

2次評価の平成28年度予算案への反映状況

No.	事業名 (予算事業名) 事業区分	1次評価(担当課自己評価)及び 改善内容・現行どおりとする理由		2次評価結果及び 概要等		平成28年度予算措置等	当初予算額(単位:千円)					
							平成28年度		平成27年度		増減	
							一般 財源		一般 財源		一般 財源	
1	姉妹都市交流事業補助金 (交流推進費) 政策推進課 評価 シート No. 041 補助金事業	C	事業の抜本的な見直しが必要	B	事業の一部に見直しが必要	両事業を姉妹都市交流事業補助金に 一本化し、窓口を政策推進課に一元化し た上で、引き続き姉妹都市交流事業を支 援していく。	150		50		100	
	今後の方向性「廃止・休止」 姉妹都市交流団体の負担軽減に寄与しているもの、本事業が交流団体の増加に結びついている とは言い難いことから、廃止を含めた補助制度の見直しを検討する。		次の2事業を一括して評価 「姉妹都市交流事業補助金」 「姉妹都市等スポーツ団体交流事業補助金」 両事業を姉妹都市交流事業補助金へ一本化する とともに、市内団体等への周知に努めること。				150		50		100	
	姉妹都市等スポーツ団体交流事業補助金 (スポーツ団体活動費) 生涯学習・スポーツ課 評価 シート No. 645 補助金事業	B	事業の一部に見直しが必要	B	事業の一部に見直しが必要	(上記に同じ)			210		210	
		今後の方向性「やり方改善」 スポーツ活動を通じた交流促進は取り組みやすく、姉妹都市間の友好の発展にも効果的であること から、今後、事業のPRに努め、一層の利用促進を 図る必要がある。		(上記に同じ)					210		210	

No.	事業名 (予算事業名) 事業区分	1次評価(担当課自己評価)及び 改善内容・現行どおりとする理由		2次評価結果及び 概要等		平成28年度予算措置等	当初予算額(単位:千円)					
							平成28年度		平成27年度		増減	
							一般 財源		一般 財源		一般 財源	
2	射水地区防犯協会活動費補助金 (防犯対策費) 生活安全課 評価シート No. 088 補助金事業	A	現行どおり 事業を進めることが適当	B	事業の一部に見直しが必要	従前のとおりとする。 (2次評価での指摘事項を踏まえ、射水地区防犯協会や地域振興会と協議を行っていく。)	3,600		3,600		0	
	今後の方向性「現行どおり」 自主防犯パトロール隊への継続した活動支援及び市民への広報啓発活動を行うために必要である。		次の4事業を一括して評価 「射水地区防犯協会活動費補助金」 「射水地区防犯協会支部活動費補助金」 「射水市安全なまちづくり推進センター補助金」 「青色回転灯パトロール実施補助金」 各種防犯対策団体の連携を図るとともに、重複する活動及び事務の一元化に努めること。 また、防犯協会支部活動費補助金の市民協働事業交付金化を検討すること。		3,600			3,600		0		
	A	現行どおり 事業を進めることが適当	B	事業の一部に見直しが必要	(上記に同じ)		810		810		0	
	今後の方向性「現行どおり」 高齢者や登下校・通勤時の児童や女性に対する犯罪が、全国的に後を絶たない。地域の自主防犯活動への補助は、日々の防犯広報活動を行うために必要である。 なお、補助金交付方法として、防犯協会支部補助金と安全なまちづくり推進センター補助金の一本化について検討する。		(上記に同じ)		810			810		0		
射水市安全なまちづくり推進センター補助金 (防犯対策費) 生活安全課 評価シート No. 090 補助金事業	A	現行どおり 事業を進めることが適当	B	事業の一部に見直しが必要	(上記に同じ)	250		250		0		
今後の方向性「現行どおり」 北陸新幹線の開業以来、射水市及び近隣都市の交流人口が増えたことにより治安環境が変わるおそれがあることから、地域の安全、安心を継続していくために支援が必要である。		(上記に同じ)		250			250		0			
青色回転灯パトロール実施補助金 (防犯対策費) 生活安全課 評価シート No. 091 補助金事業	A	現行どおり 事業を進めることが適当	B	事業の一部に見直しが必要	従前のとおりとする。 (交付実績を考慮し、減額とする。)	180		225		45		
今後の方向性「現行どおり」 今後の継続したパトロールを行うため支援が必要		(上記に同じ)		180			225		45			

No.	事業名 (予算事業名) 事業区分	1次評価(担当課自己評価)及び 改善内容・現行どおりとする理由		2次評価結果及び 概要等		平成28年度予算措置等	当初予算額(単位:千円)					
							平成28年度		平成27年度		増減	
							一般 財源		一般 財源		一般 財源	
6	ごみ自家処理機材購入費補助金 (資源再生利用対策費) 環境課 評価 シート No. 290 補助金事業	A	現行どおり 事業を進めることが適当	C	事業の抜本的な見直しが必要	補助対象機材及び補助率並びに上限額の見直しを行った。 【電気式生ごみ処理機】 ・補助率 購入費用の1/2 同1/3 ・上限額 20,000円 15,000円 【堆肥化容器】 補助金対象外	105		185		80	
			今後の方向性「現行どおり」 市民への周知、啓発を図りながら事業を継続する。		本事業を見直し、ごみの減量化とリサイクルの啓発により効果のある事業への転換を検討すること。			105		185		80
7	特産物奨励費 (特産物奨励費) 港湾・観光課 評価 シート No. 464 ソフト事業	A	現行どおり 事業を進めることが適当	A	現行どおり 事業を進めることが適当	従前のとおりとする。	526		584		58	
			今後の方向性「拡充」 北陸新幹線開業を機に3大都市圏以外の地域(長野方面)へ積極的に出展していく必要がある。		次の2事業を一括して評価 「特産物奨励費」 「射水市ふるさと物産協議会補助金」 引き続き、適正な事業の執行に努めること。 また、射水市ふるさと物産協議会の更なる充実を図るため、一般会員の増加に努めること。			526		584		58
7	射水市ふるさと物産協議会補助金 (特産物奨励費) 港湾・観光課 評価 シート No. 465 補助金事業	A	現行どおり 事業を進めることが適当	A	現行どおり 事業を進めることが適当	従前のとおりとする。	900		850		50	
			今後の方向性「拡充」 射水市を全国に発信していくためには、更に積極的に出展していく必要がある。		(上記に同じ)			900		850		50
8	木造住宅耐震改修等支援事業費補助金 (住まい・まちづくり費) 建築住宅課 評価 シート No. 515 補助金事業	A	現行どおり 事業を進めることが適当	A	現行どおり 事業を進めることが適当	旧耐震基準の木造住宅の耐震改修を促進するため、新たに耐震診断に要する個人負担分を助成するとともに関係機関と連携しながら周知を行う。	4,500		4,500		0	
			今後の方向性「現行どおり」 住宅改修費や耐震化に対する市民の意識は高くなく、あまり活用されていないが、木造住宅の耐震化は、地震災害から一人でも多くの生命、財産を守るため大変重要であり、引き続き補助事業を実施する必要がある。また26年度からは部分改修も補助対象とし、制度の拡充を図った。		引き続き、適正な補助執行に努めること。併せて、市民に旧耐震基準の木造住宅の危険性及び耐震改修の必要性について理解を深めていただけるよう、本事業のPRに努めること。			1,500		1,500		0

No.	事業名 (予算事業名) 事業区分	1次評価(担当課自己評価)及び 改善内容・現行どおりとする理由		2次評価結果及び 概要等		平成28年度予算措置等	当初予算額(単位:千円)						
							平成28年度		平成27年度		増減		
							一般 財源		一般 財源		一般 財源		
9	防火委員会補助金 (防火推進事業費) 消防本部総務課 評価 シート No. 522 補助金事業	A	現行どおり 事業を進めることが適当	B	事業の一部に見直しが必要	従前のとおりとする。	550		550		0		
			今後の方向性「現行どおり」 防火、防災の生涯教育として実施する。 新湊地区の婦人防火クラブに加え、新たに小杉、 大門、大島、下地区にも婦人防火クラブが結成(平 成25年7月)され、より一層、防火、防災に対する普 及啓発活動が期待できる。		次の2事業を一括して評価 「防火委員会補助金」 「新湊校下防火推進員連絡協議会補助金」 防火クラブの機能強化を図るため、会員の増加に つながる取組を展開すること。 新湊校下防火推進員連絡協議会補助金について は、地域の主体性を高めるため、速やかに市民協 働事業交付金による事業に移行すること。			550		550		0	
9	新湊校下防火推進員連絡協議会補助 (防火推進事業費) 消防本部総務課 評価 シート No. 523 補助金事業	A	現行どおり 事業を進めることが適当	B	事業の一部に見直しが必要	地域型市民協働事業交付金へ移行し た。			55		55		
			今後の方向性「現行どおり」 民家が密集し、幾度となく大火に見舞われ住民主 体のきめ細やかな防火活動が根差している。継続 することで、より一層防火意識の向上が期待でき る。		(上記に同じ)					55		55	
10	学校図書館活動推進費 (学校図書館活動推進費) 学校教育課 評価 シート No. 549 ソフト事業	B	事業の一部に見直しが必要	B	事業の一部に見直しが必要	引き続き一校専任で学校図書館司書 を配置するとともに、学校図書館司書の 資質向上のため、新たに司書同士の交 流・研修や外部講師による研修を実施 する。	29,462		30,499		1,037		
			今後の方向性「やり方改善」 読書離れの改善や読書習慣の定着を図るため、 学校図書館司書の配置は必要であるが、学校図書 館司書の効果的な活用方法を検証していく必要が ある。		学校図書館司書を一校専任で配置している効果 を最大限発揮するため、学校図書館司書の資質向 上につながる研修等を実施し、児童・生徒の読書環 境の充実に努めること。			29,462		30,499		1,037	
合 計							83,683		80,164		3,519		
								80,683		77,164		3,519	